

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2024.6 June vol.66

二月定例議会一般質問

能登半島地震を教訓に対策を

避難生活への備えや家屋の倒壊を防ぐ

定例議会では一般質問に立ち、1月の能登半島地震の直後だったこともあり、地震に備えて、防災対策などについて質しました。また、これまでも質問してきた学校教育のあり方や人口減少に関わる課題について取り上げました。

どうなる地方自治

今国会で地方自治法改正案が出されます。この法改正に関しては全国知事会から「国と地方の対等な関係が損なわれるおそれがある」などといった懸念が出されたため、国が指示を行う際には、あらかじめ自治体に現場の状況が分かる資料や意見の提出を求めるなど、適切な措置を講じるよう努めるとする規定が明記されました。しかし、地方が否応なく指示に従わなければならない状況も出てくるのではないかと危惧するものであり、国の恣意的な関与を強める危険性があります。

今回の地方自治法の改正についての所感を伺う。
知事 示された法律案を踏まえ、全国知事会からは、指示は必要最小限度とするよう改めて総務大臣に求めた。国民にとって必要な指示なり仕事をしていくという観点からも、現場の状況をよく聞いてもらうことが政府のためにもいいと思う。そういった運用をされることが大事。

大規模災害に備える

能登半島地震を受けて、今一度防災対策ができていないのか、避難所生活におけるトイレカーなどの整備や仮設住宅用地の確保など防災計画の再点検を求めました。

避難所での仮設トイレで女性が被害を受けるなど、これまでも災害のたびに指摘されていまして。安全面や衛生面などを考えると住宅のトイレと連わらないトイレカーが注目を集めています。同様に干渉に困る洗濯物のためのコインランドリーカーの配備も必要です。

トイレカーを配備すべきだと考えるが、考えを伺う。
知事 今後検討していきたい。移動式コインランドリーを扱う事業者と災害時の支援協力のための協定を締結しておくことも必要だが、いかがか。

防災部長 避難所における洗濯の機会をどう確保するか、どのような支援が可能であるか、市町村などからも意見を伺い検討していきたい。

地震に備えた住宅対策
能登半島地震では倒壊家屋が大変多く、住宅の倒壊によって犠牲となった多くの方々がいます。耐震診断そして耐震改修に向けて、どの自治体に住んでいても助成を受けて耐震住宅に改修できる環境をつくらなければなりません。また、倒壊の恐れのある空き家対策も必要です。

耐震改修助成の拡充について考えを聞く。
知事 居室や居住空間、居間など家屋の一部、人がおられる時間の長い箇所を耐震補強するなどして人命を最優先にした比較的取り組みやすい耐震対策を選択することで、大地震時の生命、財産、また健康に対する被害の軽減を図ることが現実的である。対応を検討していきたい。

空き家解消への機運をつくっていくことも必要だと考えるが、考えを伺う。
知事 昨年の12月に施行された空家等対策推進に関する特別措置法の改正を契機に、市町村や不動産関係団体などと連携を図り、引き続き空き家対策を推進していきたい。

デジタル・シティズンシップ教育

デジタル・シティズンシップ教育は、デジタル社会における行動を扱いながらも、どのようなしたらデジタル社会でよりよく生きていけるかを前向きに捉えて、必要な資質・能力を育てるという立場をとり、より自立的にデジタル社会を生きる姿を目指す教育です。

これまでのデジタル社会を怖いものだという前提で捉え、子どもたちを危険から守るために、「やっつけてはいけないこと」を教えるという立場での情報教育からの転換が求められています。

デジタル・シティズンシップ教育の取り組みについての考えを伺う。
教育長 これまで学校が指導していた情報モラルやリテラシーに新しい視点を取り入れていくこととなるため、今後どのような取組が有効であるのか、教員の研修はどうあるべきか、地域や保護者との連携をどのように図っていくと効果的であるのか、先進県の取組等を参考しながら研究していく。

会派を超えて政策研修会
11月12日、民主市民クラブ主催で政策研修会を県議会で開催しました。「おおた夜間中学をつくる会」代表の青木正三さんを講師に「島根県に公立夜間中学開設」と題した講演と、夜間中学ドキュメンタリー映画「こんばんわII」の上映を行いました。

2016年に教育確保法が成立しましたが、それは、すべての子どもたちに普通

イェナプラン教育

これまで、県内の各市町村教育支援センターや広島県の個別最適な教育の実践など調査してきました。この中で福山市で実践されているイェナプラン教育の調査を行いました。これは、ドイツのイェナ大学の教授が創始したオープンモデル型の学校教育で、子どもたちを異年齢のグループに分けてクラスを編成し、子どもたち一人ひとりを尊重しながら自律と共生を育てることを重視する教育です。

福山市立常石ともに学園のようにイェナプラン教育を取り入れた教育を実践するなど学校の在り方を変える動きが出てきているが、島根県でもこれからの学校のあり方を考えるプロジェクトを組む新たな学校づくりに取り組む考えはないのか伺う。
教育長 提案いただいた内容も含め、市町村と県の教育長と一緒に主に小学校を訪問し、学校の実態を個別に把握していきたい。このことを踏まえ、市町村、教育長との意見交換の場を持ち、喫緊の課題である基礎学力の育成といった観点も考慮しながら、意見を聞いてみたい。

教育を与える義務があるというところでつくられた法律です。青木さんは「その普通教育はイコール学校教育ではないということ、夜間中学やフリースクールなど様々な形の学校での学びである」と述べられたことが印象に残りました。

不登校児童生徒が増えていく今こそ、子どもが学びたいと思える学校をつくること

が必要だ。

女性に選ばれる島根づくり

人口減少対策は、出生率を上げるための環境整備も必要ですが、いかに若い人たちが、特に女性の人口流出を食い止めるかです。そのためには、ジェンダー平等への意識を広げ、賃金や処遇の改善や、女性が働きたいと思える職場づくり、住みたいと思える地域づくりを進めていくことが必要です。

人口減少が止まらない現状を若い人たちの視点から見直し、ジェンダー平等の意識を広げていくことを中心に人口減少対策に取り組むことについての考えを伺う。
知事 性別を問わず社員が仕事と家庭を両立できる職場であること、女性が出産や介護といった場面でキャリアアップのハンデが生じないような十分な配慮がなされている職場であることなどが、人手不足の中で新規採用や若い方々の定着に不可欠な時代になっていることを経営層、管理職の皆さんにしっかり伝えるとともに、先進的な企業の魅力を発信していくことで、若い世代の県内定着につながるよう取り組んでいきたい。

夜間中学校について説明する青木代表



知事 示された法律案を踏まえ、全国知事会からは、指示は必要最小限度とするよう改めて総務大臣に求めた。国民にとって必要な指示なり仕事をしていくという観点からも、現場の状況をよく聞いてもらうことが政府のためにもいいと思う。そういった運用をされることが大事。

知事 昨年の12月に施行された空家等対策推進に関する特別措置法の改正を契機に、市町村や不動産関係団体などと連携を図り、引き続き空き家対策を推進していきたい。

11月12日、民主市民クラブ主催で政策研修会を県議会で開催しました。「おおた夜間中学をつくる会」代表の青木正三さんを講師に「島根県に公立夜間中学開設」と題した講演と、夜間中学ドキュメンタリー映画「こんばんわII」の上映を行いました。

不登校児童生徒が増えていく今こそ、子どもが学びたいと思える学校をつくること



夜間中学校について説明する青木代表

とまちゃん通信

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

会派県外調査

平和な世界を希求

2月13日、会派民主県民クラブで福山市に調査に出かけました。調査先は、ホロコースト記念館と常石ともに学園です。ホロコースト記念館はナチスドイツ政権によるユダヤ人迫害に関することを周知し、人権の尊厳や平和について考える施設の資料館です。第2次世界大戦中のドイツで、幼い子どもを含め多くのユダヤ人が迫害された様子を伝えています。この記念館の創立者の大塚信さんがアンネの日記のアンネの父オットー・フランクさんと交流があったことで、貴重な資料の提供を受け展示されています。この資料館は寄付で成り立っており、入場料は無料です。今、ウクライナやパレスチナ



ホロコースト記念館前にて

福山100%NEN教育

常石ともに学園は公立学校で初めてイェナプラン教育を実践している学校です。福山市では2016年に、次の100年、更にはその先の未来に向かって、「福山100%NEN教育」を宣言し、生涯にわたって学び続けて自己の能力と可能性



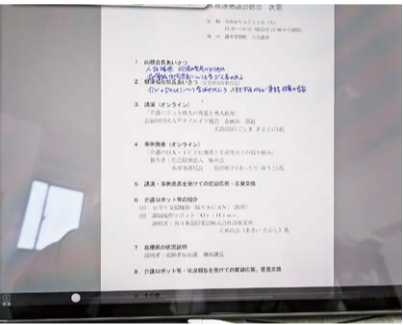
福山市立常石ともに学園玄関にて

を高め、その成果を活かしてまちづくりに参画する子どもに、次代を担う子どもたちを育てる人づくりを目指しています。その取り組みの一つとして、イェナプラン教育の考えをもとにした学校をつくっています。1〜3年、4〜6年を一つのグループとして異年齢でクラス編成し、子どもの自立、共生、自己実現を目指し、子どもたち

DX推進懇話会

福祉分野におけるデジタル化

県議会では、令和5年度からペーパーレス化に取り組んでいます。各議員にタブレットが貸与され、議会資料のほとんどがデジタル化され、私たちはタブレット上で資料を見たり書き込みをしたりしています。ペーパーレス化によってこれまで予算書はじめ大量の資料が配布され、毎回の議会で資料の山ができていましたが、それも徐々に減らされていきます。



タブレットの画面で資料を見る



常石ともに学園の校長から説明を聞く

にどってより良い学びの場を作り、それぞれの子どもが互いに尊重しながら自立した学びをしています。最初に、取り組みを学校長からお聞きし、次に教室で自由に学ぶ子どもたちの姿を見学させていただきました。子どもたちは元気よきのびのびとして、学校全体が明るい雰囲気でした。学校のあり方を考える機会となる視察となりました。

女性の声が政治を変える 政治に対する不信が選挙結果に

3月8日は、国際女性デーです。立憲民主党島根県連では亀井亜紀子代表、白石恵子県議会議員、角智子の3人で、女性の声が政治を変えようと訴え、街宣活動を行いました。私たちは2007年に女性の政治参画を掲げて、女性議員ゼロの島根県議会に、女性の国会議員が出ていなかった島根から国会に、それぞれ議員として選出され活動を続けています。日本は政治、経済分野への女性参画が進んでいません。多様な声を政治に活かしていくためにも女性の議員を増やしていく必要があります。そして、4月28日に行われた衆議院島根一区補欠選挙で



国際女性デーに県連女性役員で街宣

は、亀井亜紀子さんが大差をつけて当選しました。「自民党の裏金問題」で政治不信が高まっているなか、全国3カ所で行われた補欠選挙中、唯一の与野党一騎打ちとなる選挙で、全国の注目を集めました。一部のお金のある人たちの声で政治が動かされている



当選の喜びを語る亀井亜紀子さん

多様性を考えよう

人口減少の中、担い手不足が進んでいます。デジタル化によって働く人の負担を軽減し、より効果的な働きができる環境を作っていくことが、サービスの質を上げていくこと、サービスの質を上げる人たちに、サバイブを受けられる人たちに、送ることができるようになります。デジタル化による課題解決に取り組みながら、研究を進めます。

3月25日、後援会総会のイベントとして市職ユニオンの丹羽野真也さんと近藤憲さんの二人による「多様性を考えよう! Career Mapping ダイバーシティ編」と出している、社会でそれぞれの人格や様々な考え方を認め合える「多様性」についてグループで考え話し合うゲームをしました。このゲームを運営してくれた二人は、市職ユニオンでの役員経験者でもあり、キャリアコンサルタントの国家資格も持つ人たちで、将来のキャリアを考える公務員版人生ゲームを考案しました。今回はこのゲームをもとにしてダイバーシティ(多様性)を考えるためのゲームを考案してくれ、集まった50人の皆さんがグループに分かれて考えてみました。参加者の皆



遠隔ロボットの説明を受ける



ゲームの説明をする丹羽野さん、近藤さん

さんからは、最初は知らない人たちが話し合うということに不安だったけど、やってみたら楽しくいろいろな話ができ、良かったと好評でした。ゲームを考案した二人は3月末で市役所を退職し、4月から新たな会社を起してキャリアコンサルタントとして活動されます。働き続けるうえでいかにキャリアを積み、それを今後の仕事や人生に生かしていくか、その支援をしていきたいと意気込みを語っていました。彼らの新たな挑戦を応援します。